

【公共下水道事業特別会計予算】

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1国庫支出金	132,000	78,000	54,000
2繰入金	298,615	241,577	57,038
3財産収入	13	18	△5
4市債	159,800	114,600	45,200
県支出金	0	15,300	△15,300
歳入合計	590,428	449,495	140,933

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1下水道費	357,047	210,781	146,266	132,000	159,800		65,247
2公債費	233,368	223,396	9,972				233,368
3諸支出金	13	15,318	△15,305			13	
歳出合計	590,428	449,495	140,933	132,000	159,800	13	298,615

2 歳 入

(款) 1 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 下水道整備費国庫補助金	132,000	78,000	54,000	1 下水道整備費補助金	132,000	1 社会資本整備総合交付金 132,000
計	132,000	78,000	54,000			

(款) 1 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

(款) 2 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	298,615	241,577	57,038	1 一般会計繰入金	298,615	1 一般会計繰入金 298,615
計	298,615	241,577	57,038			

(款) 2 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

(款) 3 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 基金運用収入	13	18	△5	1 基金運用収入	13	1 公共下水道事業減債基金利子 13
計	13	18	△5			

(款) 3 財産収入

(項) 1 財産運用収入

(款) 4 市債

(項) 1 市債

1 下水道債	159,800	114,600	45,200	1 公共下水道事業債	159,800	1 公共下水道事業債 (国補分) 103,500 2 公共下水道事業債 (単独分) 56,300
計	159,800	114,600	45,200			

(款) 4 市債

(項) 1 市債

(款) 県支出金

(項) 県補助金

公共下水道整備促進事業費県補助金	0	15,300	△15,300			
計	0	15,300	△15,300			

(款) 県支出金

(項) 県補助金

3 歳 出

(款) 1 下水道費

(項) 1 建設費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 建 設 費	357, 047	210, 781	146, 266	132, 000	159, 800		65, 247	2 給 料	13, 392	1. 職員給与と費等（まちづくり推進課）24, 577  2 給料13, 392 ○一般職給13, 392 ・一般職給 4 人（13, 392） 3 職員手当等6, 984 ○扶養手当384 ・扶養手当 2 人（384） ○管理職手当456 ・管理職手当 1 人（456） ○住居手当528 ・住居手当 2 人（528） ○通勤手当99 ・通勤手当 3 人（99） ○時間外勤務手当358 ・時間外勤務手当 3 人（358） ○期末勤勉手当5, 159 ・期末勤勉手当 4 人（5, 159） 4 共済費4, 201 ○市町村共済給付費負担金4, 201 ・市町村共済給付費負担金 4 人（4, 201）
					11, 600		12, 977	3 職員手当等	6, 984	
					市			4 共 済 費	4, 201	
					11, 600			11 需 用 費	1, 000	
								12 役 務 費	53	
								13 委 託 料	95, 841	
								14 使用料及び賃 借 料	633	
								15 工事請負費	222, 900	
								19 負担金、補助及び交付金	34	
								22 補償、補填及び賠償金	12, 000	
								27 公 課 費	9	

(款) 1 下水道費

(項) 1 建設費

(款) 1 下水道費

(項) 1 建設費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
							34			2. 諸会会費（まちづくり推進課）	34
										19 負担金、補助及び交付金	34
										○負担金	34
										・日本下水道協会費一種正会員	
										会費	( 34)
										3. 公共下水道建設事業	
				132,000	148,200		52,236			(まちづくり推進課)	332,436
				国	市					11 需用費	1,000
				132,000	148,200					○消耗品費	800
										・事務用品等	( 800)
				○燃料費	100						
				・燃料代	( 100)						
				○物品修繕料	100						
				・公用車車検代	( 100)						
				12 役務費	53						
				○通信運搬費	20						
				・郵便料	( 20)						
				○保険料	33						
				・自動車損害保険料	( 18)						
				・自動車損害共済分担金	( 15)						
				13 委託料	95,841						
				○業務委託料	95,841						
				・設計積算システムデータメン							
				テナンス委託料	( 141)						

(款) 1 下水道費

(項) 1 建設費

## (款) 1 下水道費

## (項) 1 建設費

										・工事に伴う家屋等事後調査業務委託料 ( 2,700)
										・公共下水道基本計画見直し業務委託料 ( 11,000)
										・金磯第二排水区雨水函渠（枝線）実施設計業務委託料 ( 8,000)
										・管路施設ストックマネジメント基本計画策定業務委託料 ( 18,000)
										・ポンプ場ストックマネジメント基本計画策定業務委託料 ( 56,000)
									14	使用料及び賃借料 633
										○使用料 35
										・コピー使用料 ( 35)
										○賃借料 598
										・公共事業積算システム借上料 ( 288)
										・工事に伴う土地借上料（単 分） ( 310)
									15	工事請負費 222,900
										○補助事業 170,000
										・川北3号雨水幹線函渠築造工 事（第三工区） ( 170,000)
										○単独事業 52,900
										・金磯第二排水区雨水函渠築造 工事 ( 12,300)
										・外開雨水ポンプ場ポンプゲー ト改修工事 ( 20,600)
										・川北3号雨水幹線函渠築造工 事（第三工区） ( 20,000)

(款) 1 下水道費

(項) 1 建設費

(款) 1 下水道費

(項) 1 建設費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										22 補償、補填及び賠償金 12,000 ○補償金 12,000 ・物件等補償 ( 12,000) 27 公課費 9 ○自動車重量税 9 ・自動車重量税 ( 9)
計	357,047	210,781	146,266	132,000	159,800		65,247			

(款) 1 下水道費

(項) 1 建設費

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

1元 金	147,718	134,308	13,410				147,718	23償還金、利 子及び割引 料	147,718	1. 長期償元金償還金 (まちづくり推進課) 147,718 23 償還金、利子及び割引料 147,718 ○長期償償還元金 147,718 ・長期償償還元金 ( 147,718)
							147,718			
2利 子	85,650	89,088	△3,438				85,650	23償還金、利 子及び割引 料	85,650	1. 長期償利子 (まちづくり推進課) 85,550 23 償還金、利子及び割引料 85,550 ○長期償償還利子 85,550 ・長期償償還利子 ( 85,550)
							85,550			

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

## (款) 2 公債費

## (項) 1 公債費

							100			2. 一時借入金利子（まちづくり推進課）	100
										23 償還金、利子及び割引料	100
										○一時借入金利子	100
										・一時借入金利子（	100)
計	233,368	223,396	9,972				233,368				

## (款) 2 公債費

## (項) 1 公債費

## (款) 3 諸支出金

## (項) 1 基金費

1 公共下水道事業減債基金費	13	15, 318	△15, 305			13		25 積立金	13	1. 基金積立費（まちづくり推進課）  25 積立金 ○公共下水道事業減債基金積立金 ・基金利子（	13  13 13 13)
						13					
						財					
計	13	15, 318	△15, 305			13					

## (款) 3 諸支出金

## (項) 1 基金費

## 4 給 与 費 明 細 書

### 1 一般職

#### ( 1 ) 総 括

( 単位：千円 )

区 分	職員数	給 与 費			共済費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本年度	( ) 4人	13,392	6,984	20,376	4,201	24,577	
前年度	( ) 4人	13,109	6,486	19,595	4,126	23,721	
比 較	( )	283	498	781	75	856	

※職員数欄の ( ) 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

#### 職員手当の内訳

( 単位：千円 )

区 分	扶養手当	通勤手当	期末勤勉手当	住居手当	特殊勤務手当	時間外手当	管理職手当
本年度	384	99	5,159	528		358	456
前年度	156	125	4,889	516		344	456
比 較	228	△26	270	12		14	



( 2 ) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	
給 料	283	給与改定に伴う増減分	43	・ 給料表の改定	給与改定の状況 前年度給料の改定率…………… 0.33% 前年度給料改定実施時期…………… H28.4月
		普通昇給に伴う増加分	279		平 均 昇 給 率 …………… 2.08% 昇給時期別職員数     4 月 …………… 7 月 …………… 10月 …………… 1 月 …………… 4人
		その他の増減分	△39	・ 配置転換による増減分…………… △39千円 ・ 新陳代謝による増減分…………… ・ そ の 他 の 調 整 額……………	職員数の異動状況 本年度…………… 4人 前年度…………… 4人 増 減…………… 0人
職員手当	498	制度改正に伴う増減分	120	・ 勤勉手当の引き上げ…………… 120千円 (4.2月→4.3月)	
		その他の増減分	378		

( 3 ) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たりの給与

( 単位：円 )

区 分		行政職	
平成29年 1 月 1 日現在	平 均 給 料 月 額	277,500	
	平 均 給 与 月 額	306,550	
	平 均 年 齢	36.25歳	
平成28年 1 月 1 日現在	平 均 給 料 月 額	270,100	
	平 均 給 与 月 額	296,200	
	平 均 年 齢	35.25歳	

※再任用短時間勤務職員は含まない

イ 初任給

( 単位：円 )

区 分	行政職	
高校卒	146,100	
大学卒	178,200	

国の制度

( 単位：円 )

区 分	行政職	
高校卒	146,100	
大学卒	178,200	

ウ 級別職員数

区 分	等	行政職					
		職員数	構成比				
平成29年 1 月 1 日現在	1 級	( ) 1人	( ) 25.0%	( )	( )		
	2 級	( ) 1人	( ) 25.0%	( )	( )		
	3 級	( )	( )	( )	( )		
	4 級	( ) 1人	( ) 25.0%	( )	( )		
	5 級	( ) 1人	( ) 25.0%	( )	( )		
	6 級	( )	( )	( )	( )		
	7 級	( )	( )	( )	( )		
	計	( ) 4人	( ) 100.0%	( )	( )		
平成28年 1 月 1 日現在	1 級	( ) 1人	( ) 25.0%	( )	( )		
	2 級	( ) 1人	( ) 25.0%	( )	( )		
	3 級	( )	( )	( )	( )		
	4 級	( ) 1人	( ) 25.0%	( )	( )		
	5 級	( ) 1人	( ) 25.0%	( )	( )		
	6 級	( )	( )	( )	( )		
	7 級	( )	( )	( )	( )		
	計	( ) 4人	( ) 100.0%	( )	( )		

※職員数及び構成比欄の( )内は、再任用短時間勤務職員について外書き

( 級別の標準的な職務内容 )

区 分	1～2級	3級	4～5級	6級	7級
職 務	主事	係長、主任	課長補佐、主査	課長、主幹	政策監、部長、副部长

エ 昇給期間短縮

(単位：人)

区 分			合 計	代表的な職種		
				行政職		
本年度	職員数(A)		4	4		
	昇給期間短縮に係る職員数(B)					
	昇給期間の短縮月数別内訳	3月				
		6月		未	定	
		9月				
		12月				
	比率(B)/(A)					
	特別昇給に係る職員数					
前年度	職員数(A)		4	4		
	昇給期間短縮に係る職員数(B)					
	昇給期間の短縮月数別内訳	3月				
		6月				
		9月				
		12月				
	比率(B)/(A)					
	特別昇給に係る職員数					

※再任用短時間勤務職員は含まない

オ 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支給期別支給率			支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12月	3 月			
本年度	( ) 2.075	( ) 2.225	( ) －	( ) 4.30	有	
前年度	( ) 2.025	( ) 2.275	( ) －	( ) 4.30	有	
国の制度	－	－	－	－	－	

※ ( ) 内は,再任用職員の標準的な支給率

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

5. 地方債の前々年度末における現在高ならびに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1. 公 共 下 水 道 整 備 事 業 債	4,858,161	4,865,495	159,800	147,718	4,877,577
合 計	4,858,161	4,865,495	159,800	147,718	4,877,577